【回答書②】 〈専門部会〉

議題1 新計画における(家庭)/(地域)/(働く場) に係る事業概要について

※参照 03 かがやきプランⅢ素案 Ver.2(R3.1.27)

<事務局 懸案事項>

- ① 災害現場や地域防災における男女共同参画
- ② 地域、自治会における男女共同参画について
- ③ 教育分野における成果指標について
- ④ DV防止関連における成果指標について

○ 第1部会〔家庭〕

	頁	通し番号	指標名 施策·事業	意見等内容	担当課	回答
1	その他			・教育分野の成果指標について 「性にとらわれることなく自分らしく生きる」ことについては学校教育全体を通して育成していくもので、指標として数値を掲げるのはとても難しいと思います。(「なし」でも仕方なし) 副読本の活用率は参考にはなると思いますが、この教材がすべてではありません。教育の場では、地域社会や家庭に残る固定的な男女の役割分担意識や固定イメージ、また性別による待遇の違い等、間違いに気づき、声をあげることのできる人を育てることが使命だと考えています。知らず知らずのうちに刷り込まれるのではなく、「おかしい」という感覚を身につることです。なおさら指標は困難です。教育現場で気になるのは、こうした学習を進めるにあたって、学習環境を整えることです。例えば、男女別の制服やトイレなどの設備面、男女別で色分けしたり、○○君△△さんで呼び分けたりしていることに何の疑問も感じない意識、また、毎日配られる様々なプリントに男女別の記載欄がある等、改善すべき点が多々あります。こうしたことを抜きにして、ジェンダーフリーの意識は育たないのではないかと思っています。	企画課	ご意見、ありがとうございます。教育現場および関係各課と連携しながら、現状把握に努めるとともに、引き続き、教育現場における男女共同参画の推進に努めます。
2				学校現場で、男女別の制服やトイレなどの設備面、男女別で色分けしたり、○○君△△さんで呼び分け、プリント等に男女別の記載欄がある等について、指針や指導はあるのか。また、把握をしているのか。	学校教育課	各学校への訪問時に、性の多様性の観点から男女別で色分けしない、呼称を「○○さん」で統一するなど、不要な男女分けについてなくしていくことを指導しています。また、性的マイノリティの児童生徒に限らず、誰もが安心・安全に過ごせる環境づくりに努めております。
3	35	2	男女がともに参加しや すい講座の開催(公 民館等の自主講座含 む)	[意見]以下は感想めいた意見です。参考になればと考え認めました。家庭における男女共同参画で忘れてはならないことは、子どもの「家庭教育」です。家庭教育が充実しているか否かが学校(義務)教育に影響を与え、それが子どもの学力にも反映します。家庭教育の充実は男女共同参画の成否にもかかわる根本であると考えています。社会教育委員の会議(生涯学習課)では、家庭-学校-企業(働く場)が三位一体となって家庭教育の充実に努める取り組みを10年近く行なっています。市内の数十社の企業とは"ひこふぁみ(彦根市家庭教育協力企業協定制度)"を締結し、家庭教育の大切さを全従業員に伝えています。また、学校を通じて乳・幼・小の子どもの家庭に対しては、「家庭教育のすすめ」というリーフレットを配付し、家庭教育の重要さを啓発しています。		ご意見、ありがとうございます。引き続き社会教育委員の会議をはじめ、関係団体の皆様と連携しながら、家庭教育の充実に取り組んでまいります。
4	35	3	保護者への啓発	「小・中学校や幼稚園、保育所だよりなどを通して、男女共同参画の推進について啓発する」とともに、保護者の 実態把握(啓発事業の効果確認)のための定量/定性調査を適宜実施するとしてはいかがでしょうか。	学校教育課	男女共同参画啓発に限った調査は難しいと思いますが、児童生徒の学習や生活 状況など保護者とは共有すべきことも多いため、学校は、適宜保護者との連絡を 密にしながら、取り組んでいてことは大切であると考えます。
					幼児課	男女共同参画に関して各幼稚園や保育所だより等で発信することで、取組のさらなる充実を図りたいと考えます。また子育てにおける分担に関する保護者調査の 年度末実施により、啓発効果と実態が見えてくるものと考えます。
5	38	16	地域子育て支援セン ター等における事業	「教室やひろばを継続して開催し、子育て家庭の交流や子育ての悩みについての情報交換を行うとともに、父親等男性の育児への関心を高めていく」とともに、「男性の自主的なネットワークづくりを支援する」等としてはいかがでしょうか。 (例 ロールモデルとなる男性を中心としたパパサークルの立ち上げ支援の実施等)	子ども・若者課	教室は有料の講座で「家庭教育支援」をする事業であり、ひろばは気軽に遊び、 交流し、相談できる場所として多数開設しているもので、その場その場での交流を 楽しみいただいているところで、男性に限らずサークル立ち上げの支援等までは考え ておりません。 また、子どもセンター等においては子育てサークルの案内チラシ等は希望があれば 設置しているところであり、サークル活動の支援をしておりますのでご理解いただきま すようお願いいたします。

○ 第2部会〔地域〕

Ο.	第2部会	〔地域〕						
	頁	通し番号	指標名 施策·事業	意見等內容	担当課	回答		
1			推進本部員会議より	女性が活躍している自治会等の事例を積極的に紹介する等できないか。	まちづくり推進室	紹介を行うには活躍されている情報を把握し、その内容について精査を行う必要があり時間を要するため、前段階として自治会活動への女性の参加を促すことについて自治会長合同説明会を通して周知を行っていきます。		
2			推進本部員会議より	他市では自治会規約で女性の役員参加の人数(率)を明記している。達成した自治会には助成金などのインセンティブを持たせている。予算の都合があるので、同じような仕組みを取り入れるのは難しいかもしれないが、何らかの工夫ができないか。	まちづくり推進室	助成金を実施されている他市に問い合わせますと、自治会長は、市から行政事務協力員として委嘱を受け、市が依頼した市政事務を行うことで謝礼を得る活動もされております。本市では、自治会は独立した任意の団体であり会員の総意により定まった規約に基づき活動されています。また、近年の自治会役員の選出については、成り手がおられずご苦労されていることを聞き及んでおります。女性の役員への登用について助成金を設けることについては、女性に役員就任を強いることや、自発的な意欲を妨げる可能性がないか、自治会の状況や実施されている他市の状況の把握に努め、研究していきます。		
3	34 36	A 4	出前講座等の開催 自治会役員選出にお ける男女共同参画の 促進支援	【意見】以下は自治会長をこの1年務めた経験からの私見です。 多くの自治会において、自治会役員のうち女性数は男性数とほぼ拮抗しているのではないかと思います。その理由は、男性の代わりに女性が役員会議に出席し役員として名を連ねれば、責任ある役職(会長・会計・副会長、等)に就くことを辞退し易く、とうの役員で済むからです。その結果、子育て真っ最中の若い共働き夫婦に会長職を押しつける事態が生じかねません。一般的に、自治会役員を担当する(年金)世代にこのような理解のない行動が見られる限り、自治会が自発的に出前講座を開催することは少ないように思えます。自治会活動が多岐にわたっていることが、役員を敬遠される理由のようです。その結果、若い家庭に深刻な影響を与える事は、男女共同参画に水をさすことになりますので、自治会活動内容は"あれもこれも"ではなく、精査して"アレカコレカ"的に絞らないと引き受け手がなくなります。まちづくり推進室が、自治会で行なうべき最低限の仕事内容を出前講義すればいかがかと考えます。	まちづくり推進室	市内の自治会は328団体ありますが、その結成の背景には古くから結成され伝統行事が残っている地域や新たに開発された住宅地などの違いがあり、状況に応じて様々な自治会活動をされています。また、世帯数が1,000世帯以上の自治会もあれば10世帯未満の自治会もあります。このような状況の中、市が自治会の活動内容について全て把握し、必要な活動内容を選択することは困難であり、自治会は地縁に基づく任意の団体であることから活動内容を提示することは、自治会の自主的な運営に支障をきたすことを危惧します。しかしながら、役員の成り手について内情をよく把握されたご意見をいただきましたので、今後の参考とさせていただきます。また、研修や出前講座の開催については引き続き、積極的に市から働きかけて参りたいと思います。		
4	37	10		「防災士」(民間資格)という資格があります。女性の防災士を増やすために、市が支援をするとしてはいかがて しょうか。	危機管理課	女性の視点を取り入れた防災に関する取組は重要であり、特に地域防災の要とされる防災士を養成するにあたっても、女性人材が必要であると考えています。本市においては、これまでから滋賀県が主催する防災士養成講座受講に係る市町推薦枠として、彦根市消防団ヒコネサンフラワーズ(女性消防団)に受講を呼び掛ける等、女性防災士の養成を図ってきたところです。今後も引き続き、一人でも多くの女性防災士が養成されるよう、市として働きかけを行っていきたいと考えています。		

第3部会〔働く場〕

	頁	通し番号	指標名 施策·事業	意見等内容	担当課	回答
1	52	58	自殺対策の推進	コロナの影響で女性の失業や自殺が増えていることに対し、何らか対策を講じるべきではないか。	障害福祉課	各支所、出張所をはじめ、ハローワークや他部署、ホームページ等でころの相談窓口の啓発に努めています。コロナ禍を踏まえ、子育て支援課(女性相談)等他部署と連携をさらに強化して、支援体制の充実に努めます。また行政窓口担当者、民生委員、児童委員や健康推進員に対して市民の心のサインに気づき支援につなげられるようにゲートキーパー研修を行っています。今後、受講対象者を広げより多くの人に研修を受講してもらい地域の中で支え合える環境づくりを目指していきます。